



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月9日 東

上場会社名 株式会社 京都ホテル 上場取引所
 コード番号 9723 URL https://www.kyotohotel.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福永 法弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 西川 治彦 (TEL) 075(211)5111
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月13日 配当支払開始予定日 平成30年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,715	—	566	—	323	—	269	—
28年12月期	10,707	△0.5	613	9.2	339	101.3	261	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	24.29	—	12.3	1.8	4.5
28年12月期	23.68	—	13.6	1.8	5.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 —百万円 28年12月期 —百万円

(注) 決算期変更に伴い平成30年3月期は15ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	18,280	—	2,323	—	12.7	—	209.53	
28年12月期	18,698	—	2,041	—	10.9	—	185.06	

(参考) 自己資本 30年3月期 2,323百万円 28年12月期 2,041百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
30年3月期	1,469	—	△499	—	△1,118	—	1,363	—
28年12月期	842	—	△381	—	△308	—	1,512	—

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率		
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末					期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭					
28年12月期	—	—	—	—	—	3.00	3.00	33	12.7	1.6	
30年3月期	—	—	—	—	—	5.00	5.00	55	20.6	2.4	
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	3.00	3.00	—	27.7	—	

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	4,889	—	66	—	△27	—	△56	—	—	△5.05
通期	10,352	—	435	—	250	—	120	—	—	10.82

(注) 当社は決算期変更に伴い、平成30年3月期は15ヶ月の変則決算となっております。このため対前期、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	11,091,400 株	28年12月期	11,091,400 株
② 期末自己株式数	30年3月期	54 株	28年12月期	61,394 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	11,083,713 株	28年12月期	11,030,008 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(追加情報)	11
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2017年3月24日の第98回定時株主総会の決議により、事業年度を従来の「1月1日から12月31日まで」から「4月1日から3月31日」に変更いたしました。これにより、当第99期事業年度が2017年1月1日から2018年3月31日までの15ヶ月となったため、当期の事業報告においては業績に関する前期比増減の記載を省略しておりますので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。

(当期の経営成績)

当事業年度（2017年1月1日から2018年3月31日まで）におけるわが国経済は、不安定な海外情勢による景気への影響が懸念されましたが、企業収益や雇用情勢の改善により、景気は緩やかな回復基調が続きました。京都のホテル業界におきましては、新規ホテルの開業や既存ホテルの改装、民泊の広がりなど競争環境は一段と厳しさを増しておりますが、アジアを中心とした訪日外国人客の増加傾向を背景に、宿泊需要は引き続き堅調に推移いたしました。

こうした環境下、当社におきましては、中期経営計画（2016年12月期からの3ヶ年度）の実現に向けて、諸施策に取り組んでまいりました。

施設面におきましては、からすま京都ホテルの客室改装（84室）や京都ホテルオークラ和食レストラン「入舟」のバリアフリー化工事、京都ホテルオークラメイン宴会場「暁雲」の全面改装等の改装工事をはじめ、競争力の維持・向上のための各種営繕工事も積極的に実行してまいりました。

営業面におきましては、課題でありました閑散期の売上対策として、海外を中心とした団体客の取り込み、季節限定商品の営業強化、創立記念日にちなんだイベント企画など努めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は12,715百万円となりました。

一方、収益面におきましては、引き続き原価管理の強化、業務全般の効率化による諸経費の削減に努めましたことに加え、不採算店舗の撤退効果もあいまって、営業利益は566百万円となりました。

また、前年度に実施いたしましたシンジケートローンのリファイナンスに伴う金融費用削減効果により、経常利益は323百万円、当期純利益は269百万円となりました。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりです。

(宿泊部門)

京都ホテルオークラにおきましては、インターネット経由の日本人・外国人がともに堅調に推移したことにより、販売単価は1.8%上昇、売上高は堅調に推移いたしました。

からすま京都ホテルにおきましても、インターネット経由の予約が増加、客室稼働率は前事業年度を若干下回ったものの、客室改装に伴う単価の上昇もあいまって、売上高は順調に推移いたしました。

これらの結果、宿泊部門全体の売上高は4,521百万円となりました。

(宴会部門)

京都ホテルオークラでは、メイン宴会場「暁雲」の2ヶ月に亘る改装工事による休業と、改装後の宴会受注の下振れにより計画を下回る結果となりました。一般宴会は、件数獲得が伸び悩み、単価も減少したことで従来の売上水準を下回る結果となりました。また、婚礼宴会におきましても、前事業年度に比べ単価は上回りましたが、獲得件数の下振れにより、事業年度を通して厳しい状況に終始しました。

一方、からすま京都ホテルでは、大型宴会の受注、閑散期対策の一環として実施いたしましたイベントも好調に推移したことにより、売上高も順調に推移いたしました。

この結果、宴会部門全体の売上高は3,962百万円となりました。

(レストラン部門)

京都ホテルオークラの館内レストランでは、グランドメニューの料金改定で客単価アップに成功した鉄板焼「ときわ」や宿泊のインバウンド効果により客数増となったトップラウンジ「オリゾンテ」、そして閑散期対策として企画を展開したテラスレストラン「ベルカント」が好調に推移しました。一方、エントランスのバリアフリー工事のため臨時休業した京料理「入舟」や客数減少となったカフェ「レックコート」が大きく減収となったことにより、売上水準は減少いたしました。

また、館外レストランでは、京都ホテルオークラ別邸「栗田山荘」においてエージェント経由のグループ利用が低調だったことより売上は伸び悩みました。なお、前事業年度に不採算店舗の閉鎖を実施したことも売上高の低調要因となったものの、収支の面では大きく業績に貢献いたしました。

からすま京都ホテルでは、中国料理「桃李」、お食事処「入舟」で団体の個室利用が堅調に推移し売上高は順調に推移いたしました。

この結果、レストラン部門全体の売上高は3,574百万円となりました。

(その他部門)

その他部門の売上高は656百万円となりました。

主な事業はフィットネスクラブ、テナント収入等であり、安定した収益を計上しております。

売上高を部門別に示しますと、次のとおりであります。

部 門	売上高	構成比
宿泊部門	4,521,925千円	35.6%
宴会部門	3,962,224	31.1
レストラン部門	3,574,472	28.1
その他部門	656,396	5.2
合計	12,715,019	100.0

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ418百万円減少し、18,280百万円となりました。これは主に有形固定資産の減価償却などによるものです。

負債は、前事業年度末に比べ701百万円減少し、15,956百万円となりました。これは主に長期借入金等の返済が1,038百万円などがあったことによります。

純資産は、前事業年度末に比べ282百万円増加し、2,323百万円となりました。これは主に増益により利益剰余金が236百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済などにより前事業年度末に比べ148百万円減少し、当事業年度末には1,363百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,469百万円となりました。これは利息の支払いが302百万円あったものの、減価償却費が1,053百万円などがあったことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は499百万円となりました。これは有形固定資産の取得が489百万円などあったことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1,118百万円となりました。これは主に長期借入金等の返済額が1,038百万円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年12月期 (平成25年)	2014年12月期 (平成26年)	2015年12月期 (平成27年)	2016年12月期 (平成28年)	2018年3月期 (平成30年)
自己資本比率	10.0	8.2	9.6	10.9	12.7
時価ベースの自己資本比率	29.6	33.4	54.4	48.4	51.0
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	22.7	24.3	15.8	17.2	9.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	2.0	1.9	3.0	3.6	5.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

(次期の見通し)

当社におきましては、1888年の創業より130周年の節目の年を迎え、記念の各種イベントの実施、閑散期の売上対策、引き続きインバウンド需要などによる堅調な宿泊部門を中心に収益の確保に励んでまいります。

また、原材料費の見直しによるコストコントロールの実施や、業務効率化による諸経費の削減等、徹底して推進してまいります。

さらに、働き方見直しの推進や人材育成の強化による労働環境向上を目指します。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高10,352百万円、営業利益435百万円、経常利益250百万円、当期純利益120百万円を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の処分につきましては、株主の皆様への安定的な配当を念頭に置きつつ、将来の設備投資計画並びに財務基盤強化のための必要な内部留保を総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、決算期変更により15ヶ月決算となりますが、創業130周年を記念して、5円（うち、普通配当3円、創業130周年記念配当2円）を予定しております。次期につきましては、現時点では1株につき年間3円（期末配当金3円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,512,146	1,363,222
売掛金	565,370	512,849
原材料及び貯蔵品	102,046	67,791
前払費用	25,546	38,244
繰延税金資産	47,700	64,698
未収還付法人税等	3,861	-
その他	17,563	23,961
貸倒引当金	△812	△432
流動資産合計	2,273,422	2,070,335
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	10,524,303	10,335,379
構築物(純額)	58,811	40,461
機械装置及び運搬具(純額)	47,175	53,902
器具及び備品(純額)	265,679	317,152
土地	5,071,341	5,071,341
リース資産(純額)	182,657	130,808
建設仮勘定	-	1,600
有形固定資産合計	16,149,969	15,950,646
無形固定資産		
ソフトウェア	12,553	6,239
リース資産	146,381	109,877
電話加入権	4,429	4,429
商標権	366	304
無形固定資産合計	163,732	120,850
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
長期前払費用	14,681	8,525
前払年金費用	17,463	-
差入保証金	54,046	54,365
繰延税金資産	3,600	53,995
その他	12,672	11,545
貸倒引当金	△728	△262
投資その他の資産合計	111,735	138,170
固定資産合計	16,425,436	16,209,667
資産合計	18,698,859	18,280,003

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	296,558	202,751
1年内返済予定の長期借入金	724,852	758,453
リース債務	76,241	68,191
未払金	590,264	866,899
未払費用	216,523	95,715
未払法人税等	17,757	7,686
前受金	74,163	134,150
預り金	65,742	43,154
前受収益	48,384	37,894
賞与引当金	-	106,890
ポイント引当金	21,076	7,915
その他	35,301	25,433
流動負債合計	2,166,865	2,355,135
固定負債		
長期借入金	13,203,666	12,132,000
リース債務	285,765	199,522
長期末払金	171,547	430,529
退職給付引当金	-	2,063
長期預り保証金	829,792	836,829
固定負債合計	14,490,770	13,600,944
負債合計	16,657,636	15,956,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,268,924	1,268,924
資本剰余金		
資本準備金	450,229	450,229
その他資本剰余金	60,000	80,265
資本剰余金合計	510,229	530,494
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	288,401	524,545
利益剰余金合計	288,401	524,545
自己株式	△26,332	△42
株主資本合計	2,041,222	2,323,922
純資産合計	2,041,222	2,323,922
負債純資産合計	18,698,859	18,280,003

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当事業年度 (自 2017年1月1日 至 2018年3月31日)
売上高		
室料売上	3,437,440	4,330,908
料理売上	4,104,593	4,686,878
飲料売上	802,698	956,077
雑貨売上	591,922	635,992
その他売上	1,770,777	2,105,163
売上高合計	10,707,431	12,715,019
売上原価		
料理原料	1,227,105	1,388,244
飲料原料	177,675	208,913
雑貨原価	456,435	500,478
その他原価	311,680	306,994
売上原価合計	2,172,897	2,404,630
売上総利益	8,534,534	10,310,388
販売費及び一般管理費	※1 7,921,191	※1 9,743,474
営業利益	613,342	566,914
営業外収益		
受取利息	22	8
補助金収入	4,841	1,904
受取手数料	4,527	5,247
基地局設置手数料	1,481	1,897
その他	4,545	6,624
営業外収益合計	15,418	15,682
営業外費用		
支払利息	236,807	254,267
支払手数料	51,849	1,250
その他	917	3,250
営業外費用合計	289,575	258,767
経常利益	339,185	323,829
特別利益		
固定資産売却益	327	-
受取補償金	-	※2 85,477
特別利益合計	327	85,477
特別損失		
固定資産除却損	※3 40,281	※3 134,939
減損損失	※4 49,614	-
借入金中途解約損	29,013	-
その他	8,870	4,224
特別損失合計	127,779	139,164
税引前当期純利益	211,733	270,142
法人税、住民税及び事業税	6,125	68,302
法人税等調整額	△55,534	△67,394
法人税等合計	△49,408	908
当期純利益	261,142	269,234

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,268,924	510,229	-	510,229	24,708	35,640	60,348
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,268,924	510,229	-	510,229	24,708	35,640	60,348
当期変動額							
資本準備金の取崩		△60,000	60,000	-			
剰余金の配当						△33,090	△33,090
当期純利益						261,142	261,142
自己株式の処分							
自己株式の取得							
利益準備金の取崩					△24,708	24,708	-
当期変動額合計	-	△60,000	60,000	-	△24,708	252,760	228,052
当期末残高	1,268,924	450,229	60,000	510,229	-	288,401	288,401

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△26,329	1,813,173	1,813,173
会計方針の変更による累積的影響額		-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△26,329	1,813,173	1,813,173
当期変動額			
資本準備金の取崩		-	-
剰余金の配当		△33,090	△33,090
当期純利益		261,142	261,142
自己株式の処分			
自己株式の取得	△3	△3	△3
利益準備金の取崩		-	-
当期変動額合計	△3	228,049	228,049
当期末残高	△26,332	2,041,222	2,041,222

当事業年度(自 2017年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,268,924	450,229	60,000	510,229	-	288,401	288,401
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,268,924	450,229	60,000	510,229	-	288,401	288,401
当期変動額							
資本準備金の取崩							
剰余金の配当						△33,090	△33,090
当期純利益						269,234	269,234
自己株式の処分			20,265	20,265			
自己株式の取得							
利益準備金の取崩							
当期変動額合計	-	-	20,265	20,265	-	236,144	236,144
当期末残高	1,268,924	450,229	80,265	530,494	-	524,545	524,545

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△26,332	2,041,222	2,041,222
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	△26,332	2,041,222	2,041,222
当期変動額			
資本準備金の取崩			
剰余金の配当		△33,090	△33,090
当期純利益		269,234	269,234
自己株式の処分	26,332	46,598	46,598
自己株式の取得	△42	△42	△42
利益準備金の取崩			
当期変動額合計	26,290	282,699	282,699
当期末残高	△42	2,323,922	2,323,922

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当事業年度 (自 2017年1月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	211,733	270,142
減価償却費	769,050	1,053,015
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△253	△846
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,742	△13,160
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△122,217	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	106,890
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	-	2,063
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,550	-
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△4,236	17,463
受取利息及び受取配当金	△22	△8
支払利息	236,807	254,267
受取補償金	-	△85,477
固定資産除却損	40,281	134,939
減損損失	49,614	-
借入金中途解約損	29,013	-
売上債権の増減額 (△は増加)	21,981	52,986
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,519	34,255
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47,130	△93,806
未払金の増減額 (△は減少)	16,682	82,416
その他	△44,335	△62,760
小計	1,160,681	1,752,381
利息及び配当金の受取額	22	8
利息の支払額	△259,308	△302,788
借入金中途解約損の支払額	△29,013	-
補償金の受取額	-	85,477
法人税等の還付額	-	3,861
法人税等の支払額	△20,916	△69,793
その他の支出	△8,528	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	842,935	1,469,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△369,172	△489,537
無形固定資産の取得による支出	△13,077	△10,246
その他	374	659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△381,876	△499,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,100,000	-
長期借入れによる収入	13,700,000	-
長期借入金の返済による支出	△12,816,574	△1,038,065
リース債務の返済による支出	△58,589	△94,292
自己株式の取得による支出	△3	△39
自己株式の処分による収入	-	46,594
配当金の支払額	△33,175	△33,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△308,343	△1,118,947
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	152,716	△148,923
現金及び現金同等物の期首残高	1,359,429	1,512,146
現金及び現金同等物の期末残高	1,512,146	1,363,222

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主要な設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、5～50年であります。また、2007年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

用役又は期間に応じた均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

ハ ポイント引当金

顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎として、当事業年度末において使用されると見込まれる額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

委託者、受益者を当社とする信託受益権及び本社ビルを担保に供しております。

①担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
建物等	9,324,887千円	8,681,061千円
土地	4,877,669	4,877,669

②担保に係る債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	590,852千円	644,453千円
長期借入金	12,985,166	12,056,000

※2 財務制限条項

前事業年度(2016年12月31日)

借入金のうち平成28年3月31日締結のシンジケートローン契約(当事業年度末現在の借入金残高13,426,000千円)において下記の財務制限条項があります。

(純資産額維持)

借入人は、平成28年12月期決算期以降、借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成27年6月に終了する中間決算期の末日における借入人の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

(利益維持)

借入人は、平成28年12月期決算期以降、借入人の各年度の決算期に係る借入人の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(有利子負債制限)

借入人は、平成28年12月期決算期以降、借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における貸借対照表における有利子負債(当該貸借対照表における「短期借入金」、「長期借入金」、「1年以内返済予定長期借入金」、「社債」、「1年以内償還予定社債」、「新株予約権付社債」、「1年以内償還予定新株予約権付社債」、「コマーシャルペーパー」及び「割引手形」をいう。)の合計金額を当該貸借対照表における純資産の部の金額で除した数値を10.0倍以下にそれぞれ維持すること。

当事業年度(2018年3月31日)

借入金のうち平成28年3月31日締結のシンジケートローン契約(当事業年度末現在の借入金残高12,604,000千円)において下記の財務制限条項があります。

(純資産額維持)

借入人は、平成28年12月期決算期以降、借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成27年6月に終了する中間決算期の末日における借入人の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

(利益維持)

借入人は、平成28年12月期決算期以降、借入人の各年度の決算期に係る借入人の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(有利子負債制限)

借入人は、平成28年12月期決算期以降、借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における貸借対照表における有利子負債(当該貸借対照表における「短期借入金」、「長期借入金」、「1年以内返済予定長期借入金」、「社債」、「1年以内償還予定社債」、「新株予約権付社債」、「1年以内償還予定新株予約権付社債」、「コマーシャルペーパー」及び「割引手形」をいう。)の合計金額を当該貸借対照表における純資産の部の金額で除した数値を10.0倍以下にそれぞれ維持すること。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当事業年度 (自 2017年1月1日 至 2018年3月31日)
従業員給与及び賞与	2,753,059千円	3,513,664千円
賃借料	438,626	494,885
業務委託費	597,227	760,669
水道光熱費	375,964	397,892
消耗品費	417,019	498,328
減価償却費	769,050	1,053,015
退職給付費用	121,209	139,935
事業所税	31,283	37,787
おおよその割合		
販売費	23.3%	23.2%
一般管理費	76.7%	76.8%

※2 受取補償金

東京電力ホールディングス株式会社からの補償金収入であります。

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当事業年度 (自 2017年1月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物	14,122千円	79,956千円
器具及び備品	2,166	4,319
機械装置及び運搬具	4,515	341
撤去費用	19,476	50,322
計	40,281	134,939

※4 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
館外レストラン(京都府京都市)	レストラン他	建物及び器具備品等	35,971
管理部門(京都府京都市)	事務所	建物及び器具備品等	13,642

当社は、自ら使用する資産と賃貸不動産所在地を単位としてグルーピングを行っております。ただし、本社部門については、共用資産としてグルーピングを行っております。

上記施設については、今後の使用が見込まれないことから、2016年12月末の帳簿価額のうち転用不能と考えられる49,614千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物30,357千円、機械装置406千円、器具備品108千円、ソフトウェア13千円及び処分費用18,728千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、転用可能な資産以外は、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はゼロとして評価しております。

当事業年度(自 2017年1月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
発行済株式				
普通株式	11,091,400	—	—	11,091,400
合計	11,091,400	—	—	11,091,400
自己株式				
普通株式	61,390	4	—	61,394
合計	61,390	4	—	61,394

(注) 自己株式(普通株式)の増加4株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年3月25日 定時株主総会	普通株式	33,090	3.00	2015年12月31日	2016年3月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,090	3.00	2016年12月31日	2017年3月27日

当事業年度(自 2017年1月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
発行済株式				
普通株式	11,091,400	—	—	11,091,400
合計	11,091,400	—	—	11,091,400
自己株式				
普通株式	61,394	54	61,394	54
合計	61,394	54	61,394	54

(注) 自己株式(普通株式)の増加54株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

自己株式(普通株式)の減少は、2017年2月27日を払込期日とする第三者割当により、同日付で61,394株を処分いたしました。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年3月24日 定時株主総会	普通株式	33,090	3.00	2016年12月31日	2017年3月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,456	5.00	2018年3月31日	2018年6月14日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当事業年度 (自 2017年1月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金	1,512,146千円	1,363,222千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,512,146	1,363,222

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、内外顧客の宿泊・料理飲食・宴会等を中心とするホテル経営及びホテル付随業務を事業内容としております。経営資源の配分の決定及び業績評価は当社全体で行っていること等から判断して、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当事業年度 (自 2017年1月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	185.06円	209.53円
1株当たり当期純利益	23.68円	24.29円

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当事業年度 (自 2017年1月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	261,142千円	269,234千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	261,142千円	269,234千円
普通株式の期中平均株式数	11,030,008株	11,083,713株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項ありません

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 原田 肇 (現 株式会社ホテルオークラ 取締役上席執行役員)

(注) 本日開示の「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

・退任予定取締役

取締役 高麗 積克

・新任監査役候補

監査役 大熊 毅 (現 株式会社サンシャインシティ 常勤監査役)

(注) 新任監査役候補者 大熊 毅氏は、社外監査役候補者であります。

・退任予定監査役

監査役 安藤 隆

③就任(退任)予定日

2018年6月13日